



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 サンデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満也

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 丸山 英之

TEL 03-3833-1470

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	197,677	12.5	493	—	1,685	—	1,378	—
25年3月期第3四半期	175,708	11.8	△2,212	—	△719	—	△615	—

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 8,104百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △605百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	10.09	—
25年3月期第3四半期	△4.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	267,842	61,295	21.4	413.36
25年3月期	247,387	52,961	20.1	364.35

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 57,211百万円 25年3月期 49,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	11.7	7,000	—	7,000	—	4,500	314.9	32.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	140,331,565 株	25年3月期	140,331,565 株
26年3月期3Q	1,924,685 株	25年3月期	4,057,097 株
26年3月期3Q	136,709,240 株	25年3月期3Q	136,282,769 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、増収・増益となりました。

当該期間の世界経済は、米国では雇用や消費が堅調に推移し、回復基調が継続しました。欧州では景気回復の兆しが見えるものの、各国の経済成長率は依然としてばらつきがあり、回復のペースは緩やかなものとなりました。インドをはじめ一部の新興国においては、成長率の鈍化傾向や政情不安等も見られましたが、中国での景気減速が一服しつつある等、世界経済は総じて緩やかな回復傾向が見られました。

一方、国内経済においては、金融・財政政策効果もあって円安と株高が進行し、景気は回復傾向にありますが、円安による原材料価格等の上昇や消費税率の引上げによる影響等の懸念があり、先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境が継続する中、当社は今年度創立70周年の節目の年にあたり、中期の重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」「体質改革による事業競争力強化」「経営システム改革による経営革新」に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、売上面では、環境を軸とした製品・システム・サービスの展開をグローバルに推進することにより、国内外で幅広い顧客ニーズに応えることができ、増収となりました。

利益面では、将来成長に向け、自然系冷媒CO₂を軸とした環境技術開発等の投資を積極的に行いましたが、前年度下期より取り組んできました現地生産化・内製化等の体質改革活動の効果と継続的なコスト削減および生産性改善、これに加えて円安の追い風を受け、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は197,677百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益493百万円（前年同期営業損失2,212百万円）、経常利益1,685百万円（前年同期経常損失719百万円）、四半期純利益1,378百万円（前年同期四半期純損失615百万円）となりました。

また、当社グループは、更なる成長を実現していくために、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制の再構築が必要であると判断し、持株会社体制へ移行する準備を進めております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、日本や米国等での堅調な車両販売、環境技術を活かした新商品の投入、および積極的な営業活動により、新商権を獲得し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、将来に向けた環境技術開発投資を行なう一方、グローバル部品調達構造改革の成果としてのコスト削減、国内外の各拠点における生産性改善、および為替の影響により増益となりました。

その結果、売上高は132,040百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は1,205百万円（前年同期営業損失3,752百万円）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略を捉えた製品・システム・サービスのトータルな提案・提供により、顧客の信頼を獲得する活動を進めてまいりましたが、市場環境変化等の影響を受け減収となりました。

ベンディングシステム事業においては、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境商品の提案活動を推進してきた結果、前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、継続的な生産性向上および事業体質強化への取り組みによりコスト削減に努めてまいりましたが、流通システム事業全体での減収影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は58,042百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1,309百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

C. その他

「環境技術を軸とした売上成長」という中期の重点基本戦略に基づき、自然系冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯器（エコキュート）の寒冷地対応および海外展開を推進してまいりました。加えてヒートポンプ技術を活かした温水暖房機等において独自技術の開発を進めるために積極投資を続け、新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

A. 資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて20,454百万円増加し、267,842百万円となりました。

流動資産は、7,097百万円増加し、152,047百万円となりました。これは棚卸資産が4,539百万円、その他の流動資産が3,808百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、13,357百万円増加し、115,794百万円となりました。これは有形固定資産の増加7,534百万円および保有株式の時価上昇を主な要因とした投資その他の資産の増加4,951百万円等によるものです。

〔負債〕

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加5,279百万円、短期金融債務の増加1,308百万円、その他流動負債の増加2,446百万円等により8,498百万円増加し、140,871百万円となりました。固定負債は、長期金融債務の増加1,430百万円およびその他固定負債の増加1,354百万円等により3,621百万円増加し、65,674百万円となりました。その結果、負債合計は12,119百万円増加し、206,546百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加5,753百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1,069百万円等により、8,334百万円増加し、61,295百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,698百万円減少し、17,263百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,646百万円、減価償却費7,443百万円、売上債権の減少5,719百万円、仕入債務の増加1,802百万円を主な要因として増加しましたが、持分法による投資利益2,054百万円、法人税等の支払い1,595百万円等により、差引10,240百万円（前年同期比3,949百万円増）の資金を創出しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,910百万円を主な支出として8,420百万円（前年同期比3,426百万円の支出減）の資金を使用しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4,984百万円を主な要因として、5,460百万円（前年同期比16,510百万円の収入減）の資金を使用しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社はグローバルに拡大する事業環境に対応するため、現地生産体制の強化・拡大を進めてまいりました。一方、国内工場は技術開発と物づくりを担う生産体制の構築がほぼ完了し、今後は安定的な稼働になると見込まれます。このことから、当社および国内連結子会社においては、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することで、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ247百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,970	17,272
受取手形及び売掛金	66,918	67,585
商品及び製品	20,179	22,273
仕掛品	8,160	9,029
原材料	13,197	13,938
その他のたな卸資産	3,091	3,928
繰延税金資産	3,588	3,628
未収入金	2,761	3,222
未収消費税等	3,728	4,101
その他	4,379	8,187
貸倒引当金	△1,025	△1,118
流動資産合計	144,950	152,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,015	23,091
機械装置及び運搬具（純額）	23,714	27,134
工具、器具及び備品（純額）	3,404	4,542
土地	20,004	19,125
リース資産（純額）	5,301	5,492
建設仮勘定	6,821	7,409
有形固定資産合計	79,262	86,797
無形固定資産		
のれん	15	576
リース資産	167	158
その他	3,050	3,370
無形固定資産合計	3,233	4,105
投資その他の資産		
投資有価証券	17,973	22,388
繰延税金資産	890	1,086
その他	1,291	1,631
貸倒引当金	△215	△214
投資その他の資産合計	19,940	24,891
固定資産合計	102,436	115,794
資産合計	247,387	267,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,594	49,873
短期借入金	52,747	51,433
1年内返済予定の長期借入金	12,651	15,175
未払金	7,965	8,050
リース債務	1,115	1,214
未払法人税等	1,106	636
賞与引当金	2,890	2,292
売上割戻引当金	366	627
製品保証引当金	1,377	1,562
その他	7,558	10,005
流動負債合計	132,373	140,871
固定負債		
長期借入金	53,149	53,955
リース債務	3,505	4,130
繰延税金負債	1,018	1,604
退職給付引当金	3,063	3,313
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	558	577
負ののれん	18	—
その他	559	1,913
固定負債合計	62,052	65,674
負債合計	194,426	206,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	39,855	39,775
自己株式	△2,197	△1,176
株主資本合計	53,149	54,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	2,890
繰延ヘッジ損益	113	△89
為替換算調整勘定	△5,433	320
その他の包括利益累計額合計	△3,498	3,121
少数株主持分	3,309	4,084
純資産合計	52,961	61,295
負債純資産合計	247,387	267,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	175,708	197,677
売上原価	148,763	164,797
売上総利益	26,945	32,880
販売費及び一般管理費	29,157	32,386
営業利益又は営業損失(△)	△2,212	493
営業外収益		
受取利息	45	47
受取配当金	116	151
為替差益	1,005	483
持分法による投資利益	1,319	2,054
その他	891	632
営業外収益合計	3,379	3,370
営業外費用		
支払利息	1,648	1,816
その他	237	362
営業外費用合計	1,886	2,179
経常利益又は経常損失(△)	△719	1,685
特別利益		
固定資産売却益	27	107
投資有価証券売却益	0	0
社会保険料還付金	366	—
受取保険金	245	—
その他	10	1
特別利益合計	649	108
特別損失		
固定資産処分損	126	142
その他	1	4
特別損失合計	127	147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△196	1,646
法人税等合計	757	463
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△954	1,182
少数株主損失(△)	△338	△196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△615	1,378

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△954	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	1,065
繰延ヘッジ損益	△135	△203
為替換算調整勘定	1,004	4,694
持分法適用会社に対する持分相当額	△645	1,364
その他の包括利益合計	349	6,921
四半期包括利益	△605	8,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△276	7,998
少数株主に係る四半期包括利益	△329	105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△196	1,646
減価償却費	6,749	7,443
賞与引当金の増減額(△は減少)	△585	△898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	△43
受取利息及び受取配当金	△162	△199
支払利息	1,648	1,816
持分法による投資損益(△は益)	△1,319	△2,054
受取保険金	△245	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,067	5,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,717	587
未収入金の増減額(△は増加)	906	△341
未払金の増減額(△は減少)	369	△180
未収消費税等の増減額(△は増加)	708	345
その他の流動資産の増減額(△は増加)	372	△1,125
仕入債務の増減額(△は減少)	902	1,802
その他	△1,253	△1,294
小計	7,281	13,223
利息及び配当金の受取額	449	394
利息の支払額	△1,668	△1,781
保険金の受取額	616	—
法人税等の支払額	△387	△1,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,290	10,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,502	△8,910
有形固定資産の売却による収入	190	1,561
無形固定資産の取得による支出	△568	△605
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△218
その他	53	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,846	△8,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△510	△4,984
長期借入れによる収入	19,553	10,999
長期借入金の返済による支出	△6,030	△9,207
リース債務の返済による支出	△940	△929
配当金の支払額	△1,021	△1,361
その他	△2	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,050	△5,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,851	△2,698
現金及び現金同等物の期首残高	14,842	19,961
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,705	17,263

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	107,457	61,801	169,258	6,450	175,708	—	175,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	107,457	61,801	169,258	6,450	175,708	—	175,708
セグメント利益 又は損失(△)	△3,752	2,593	△1,158	△1,053	△2,212	—	△2,212

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,040	58,042	190,083	7,594	197,677	—	197,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	132,040	58,042	190,083	7,594	197,677	—	197,677
セグメント利益 又は損失(△)	1,205	1,309	2,515	△2,021	493	—	493

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。